

MM教育の実践例と取り組みの広がりについて

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本英晃、田中苑子

背景と目的

エコモ財団では、MM教育の実践や新しい学習プログラム例の構築及びそれらの普及を目指して2010年度から学校や教員への支援を行っている。2023年度までに延べ141校への支援を行っており、それらの取り組みは様々なものとなっている。当財団で公表しているMM教育ポータルサイトでも取り組み結果を公表しており、中学校や高等学校への広がりや様々な教科・領域で取組まれていることが伺える。



「エコモ環境BOOK」



「モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト」

教員支援制度とは

- (1) 目的
モビリティ・マネジメント教育の実施に意欲的な教員に対して、ノウハウの提供や資金面での支援を行い、実施校の拡大と新たな教材事例の増加を図る
- (2) 支援内容
 - 1. 実施面での支援…当該地域の自治体や交通事業者などと連携の支援、教材や参考となるデータ提供などの支援
 - 2. 資金面での支援…鉄道・バス利用等の学習の実施にかかる費用（講師謝金（外部の方に講演を依頼した場合）、旅費交通費、消耗品費、印刷製本費、図書資料等の購入費）等
- (3) 支援限度額/支援期間
1校につき、15万円程度を限度として協議の上定める/単年度限り
- (4) 申請資格
本事業の申請者は小中高等学校の教員または、教員による研究グループとする。

実践事例

- (1) 同志社中学校・高等学校（京都府京都市）
 - ・学習テーマ：地域交流を生む持続可能な駅づくり 叡電 八幡前駅プロジェクト
 - ・実施科目・領域：特別活動
 - ・実施内容：叡山電鉄との産学協同の取り組みとして、2013年から継続。当財団としても7年間支援。（2017～2023年度）活動の主な対象は同校の最寄り駅である叡山「八幡前駅」。学習のながれとしては、①まちづくりの実践書を参考にした学習会、外部講師によるモビリティ・マネジメントに関することや地域コミュニティづくりに関する講義・ワークショップの実施、②課題設定を行い、フィールドワーク/リサーチ活動、③アクションプランを作成し、叡山電鉄へのプレゼンテーション、④実践（実際の準備や広報は生徒が主体）



生徒作成ブックレット→

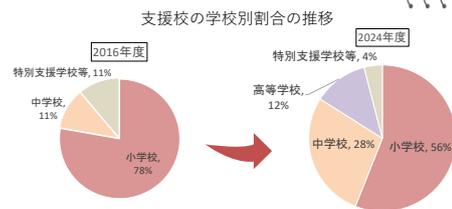
- (2) 沖縄県南城市立佐敷小学校
 - ・学習テーマ：南城市のNバスを利用した歴史史跡巡り（ふるさと学習）
 - ・実施科目・領域：総合的な学習の時間、国語、社会、英語、家庭
 - ・実施内容：総合的な学習の時間を柱に、各教科を横断的な学習として実施。市内に点在する平和史跡や市のよさを発信できる場所等を調べたり、観光客や地元住民への聞き取り調査等の活動を行った。（調査活動を行う中で、距離のある史跡等を訪れるための手段として、自動車やバスの利点について外部講師より授業を実施。最終的には、児童が調べたことをまとめ、観光協会やNバス（南城市内のみを運行するバス）関係者への提案を行った。



↑外部講師による授業の様子

効果

- ①実践校の広がり
2023年度までに延べ141校へ支援を行った。また、実践校の増加だけでなく、自治体にも管轄の小学校での実施状況を情報提供することにより、自治体が主体となり、市内全校への普及に取り組むという事例も出てきている。さらには、同志社中学校では同校での取り組みを滋賀県内の高等学校が参考として近隣駅の活性化に取り組むなど、他県への広がりや、中学校や高等学校へも広がりを見せている。
- ②実践事例の多様化
当財団で公表しているMM教育ポータルサイトでも取り組み結果を公表しているが、近年ではコミュニティバスや次世代モビリティを取り上げる事例が増加するなど、実践事例も多様に広がり、様々な教科・領域で取組まれている。
- ③応募件数の増加
応募件数は増加傾向にあり、2024年度は、教員が授業に取り入れるイメージがつかやすいよう、ポータルサイトやチラシを工夫し、2024年度に応募件数は、前年度比1.3倍となった。



まとめ

案内方法を工夫し、教員がイメージしやすいチラシやポータルサイトにするなどして、近年応募件数が増加傾向にあるが、応募件数の増加は案内方法の変更だけでなく、実践された教員が研究大会などで発表されることによって広がっていることも可能性として考えられる。学校から学校への広がりや、市内全域への広がりなど、本支援制度を通して多様に展開している。今後は、さらなる普及を目指し、情報交換会等の実施を検討し、好事例を横展開していくなど、MM教育を実践しやすい環境づくりに努めていく。

教員支援制度の詳細や実践事例などは、MM教育ポータルサイトに掲載しています。
(<https://www.mm-education.jp>)



<お問い合わせ>
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本、田中 TEL:03-5844-6268、E-mail:info@mm-education.jp